

平成15年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年 8月12日

上場会社名 鳥越製粉株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 2009

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.the-torigoe.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山下 義治

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 福光 潔

TEL (092) 477-7112

中間決算取締役会開催日 平成15年 8月12日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年6月中間期の業績(平成15年1月1日~平成15年6月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	8,905	1.3	1,017	3.9	1,014	3.1
14年6月中間期	8,787	0.6	1,058	0.4	1,047	1.5
14年12月期	18,159		2,174		2,157	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年6月中間期	590	2.8	22.70
14年6月中間期	574	11.5	22.08
14年12月期	1,050		40.36

(注) 1. 期中平均株式数 15年6月中間期 26,027,277株 14年6月中間期 26,034,762株

14年12月期

26,033,881株

2. 会計処理方法の変更

無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年6月中間期	-	-
14年6月中間期	-	-
14年12月期	-	6.00

(注) 15年6月中間期 中間配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年6月中間期	21,556		15,218		70.6	584.75
14年6月中間期	22,025		14,468		65.7	555.74
14年12月期	21,495		14,842		69.1	570.24

(注) 1. 期末発行済株式数 15年6月中間期 26,025,762株 14年6月中間期 26,034,377株

14年12月期

26,029,430株

2. 期末自己株式数

15年6月中間期

10,612株

14年6月中間期

1,997株

14年12月期

6,944株

2. 15年12月期の業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	18,800	2,300	1,300	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

49円95銭

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値等を確認したり、保証するものではありません。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	6,780,005		6,845,694		6,343,854	
2.受取手形 ^{1,3}	953,987		808,101		954,445	
3.売掛金	1,922,848		1,717,619		2,253,972	
4.有価証券	19,980		19,990		19,986	
5.たな卸資産	948,068		1,054,601		1,013,570	
6.その他	285,265		375,655		274,577	
7.貸倒引当金	1,770		1,556		1,973	
流動資産合計	10,908,385	49.5	10,820,105	50.2	10,858,431	50.5
固定資産						
1.有形固定資産 ^{2,3}						
(1)建物	2,226,406		2,090,416		2,154,429	
(2)構築物	413,481		491,565		508,091	
(3)機械及び装置	1,439,281		1,442,900		1,382,369	
(4)土地	3,709,548		3,468,808		3,468,808	
(5)その他	75,484		82,929		108,030	
有形固定資産合計	7,864,202	35.7	7,576,619	35.2	7,621,730	35.5
2.無形固定資産	19,105	0.1	52,218	0.2	17,282	0.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券 ³	2,817,553		2,485,497		2,565,894	
(2)その他	499,714		794,652		567,534	
(3)貸倒引当金	82,995		172,984		135,633	
投資その他の資産合計	3,234,273	14.7	3,107,165	14.4	2,997,795	13.9
固定資産合計	11,117,580	50.5	10,736,004	49.8	10,636,808	49.5
資産合計	22,025,966	100.0	21,556,109	100.0	21,495,240	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	8,265		2,706		8,774	
2. 買掛金	795,334		394,322		548,102	
3. 短期借入金	2,212,000		2,142,000		2,172,000	
4. 一年以内に返済すべき長期借入金	1,296,346		502,000		102,673	
5. 未払法人税等	468,816		458,083		496,880	
6. 未払消費税等	65,777		48,464		84,153	
7. その他	558,475		502,730		454,338	
流動負債合計	5,405,013	24.5	4,050,307	18.8	3,866,922	18.0
固定負債						
1. 長期借入金	1,652,500		1,914,500		2,365,500	
2. その他	500,051		372,866		419,830	
固定負債合計	2,152,551	9.8	2,287,366	10.6	2,785,330	12.9
負債合計	7,557,564	34.3	6,337,674	29.4	6,652,252	30.9
(資本の部)						
資本金	2,805,266	12.7	2,805,266	13.0	2,805,266	13.1
資本剰余金						
1. 資本準備金	701,755		701,755		701,755	
2. その他資本剰余金	2,080,000		2,080,000		2,080,000	
資本剰余金合計	2,781,755	12.6	2,781,755	12.9	2,781,755	12.9
利益剰余金						
1. 任意積立金	7,144,324		8,448,037		7,144,324	
2. 中間(当期)未処分利益	1,215,856		802,623		1,691,588	
利益剰余金合計	8,360,181	38.0	9,250,661	42.9	8,835,912	41.1
その他有価証券評価差額金	521,917	2.4	384,615	1.8	422,606	2.0
自己株式	720	0.0	3,864	0.0	2,553	0.0
資本合計	14,468,401	65.7	15,218,434	70.6	14,842,987	69.1
負債及び資本合計	22,025,966	100.0	21,556,109	100.0	21,495,240	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)		当中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	8,787,694	100.0	8,905,613	100.0	18,159,986	100.0
売上原価	6,428,544	73.2	6,545,927	73.5	13,331,479	73.4
売上総利益	2,359,149	26.8	2,359,686	26.5	4,828,507	26.6
販売費及び一般管理費	1,300,207	14.7	1,341,888	15.1	2,653,953	14.6
営業利益	1,058,942	12.1	1,017,797	11.4	2,174,553	12.0
営業外収益						
1.受取利息	3,591		4,581		7,126	
2.有価証券利息	232		237		469	
3.その他	70,500		63,026		118,650	
営業外収益合計	74,324	0.8	67,844	0.8	126,246	0.7
営業外費用						
1.支払利息	45,245		30,934		80,742	
2.その他	40,658		40,329		62,856	
営業外費用合計	85,904	1.0	71,264	0.8	143,598	0.8
経常利益	1,047,362	11.9	1,014,377	11.4	2,157,201	11.9
特別利益 1	124	0.0	15,015	0.2	124	0.0
特別損失 2	52,113	0.6	7,958	0.1	326,747	1.8
税引前中間(当期)純利益	995,373	11.3	1,021,434	11.5	1,830,578	10.1
法人税、住民税及び事業税	453,000	5.2	440,000	5.0	835,000	4.6
法人税等調整額	32,501	0.4	9,490	0.1	55,027	0.3
中間(当期)純利益	574,874	6.5	590,925	6.6	1,050,606	5.8
前期繰越利益	209,181		211,698		209,181	
利益準備金取崩額	431,800		-		431,800	
中間(当期)未処分利益	1,215,856		802,623		1,691,588	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製 品 …… 先入先出法による原価法

商 品 …… 移動平均法による原価法

原料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行なっておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 法人税等の会計処理

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別減価償却準備金の積立て及び取崩し並びに固定資産圧縮準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、中間貸借対照表において仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して未払消費税等として表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前事業年度 (平成14年12月31日現在)
<p>1 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が受取手形及び支払手形の当中間期末日残高に、次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形 138,456千円 支払手形 1,542千円</p>		<p>1 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、受取手形及び支払手形の期末日残高には、期末日満期手形が次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形 64,628千円 支払手形 1,300千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 11,289,931千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 11,810,161千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 11,614,543千円</p>
<p>3 担保提供資産 受取手形 207,431千円 (うち期末日満期手形 6,456千円) 有形固定資産 4,116,704千円 (うち工場財団設定分 4,076,023千円) 投資有価証券 420,144千円</p>	<p>3 担保提供資産 受取手形 200,180千円 有形固定資産 4,051,386千円 (うち工場財団設定分 4,011,712千円) 投資有価証券 399,796千円</p>	<p>3 担保提供資産 受取手形 216,816千円 有形固定資産 4,052,491千円 (うち工場財団設定分 4,012,333千円) 投資有価証券 411,730千円</p>
<p>合計 4,744,280千円</p>	<p>合計 4,651,362千円</p>	<p>合計 4,681,037千円</p>
<p>対応債務残高 短期借入金 243,424千円 1年以内に返済すべき長期借入金 656,346千円 長期借入金 1,164,151千円 (うち工場財団分 1,405,000千円)</p>	<p>対応債務残高 短期借入金 492,716千円 1年以内に返済すべき長期借入金 334,000千円 長期借入金 1,208,260千円 (うち工場財団分 1,405,000千円)</p>	<p>対応債務残高 短期借入金 496,640千円 1年以内に返済すべき長期借入金 20,483千円 長期借入金 1,547,096千円 (うち工場財団分 1,405,000千円)</p>
<p>合計 2,063,921千円</p>	<p>合計 2,034,976千円</p>	<p>合計 2,064,219千円</p>
	<p>4 自己株式の保有数 10,612株</p>	<p>4 自己株式の保有数 6,944株</p>
<p>5 偶発債務 当社の関係会社(寺彦製粉株式会社他3社)の金融機関からの借入に対して債務保証等を行っております。</p> <p>債務保証等の残高 131,763千円</p>	<p>5 偶発債務 当社の関係会社(寺彦製粉株式会社他2社)の金融機関からの借入に対して債務保証等を行っております。</p> <p>債務保証等の残高 138,489千円</p>	<p>5 偶発債務 当社の関係会社(寺彦製粉株式会社他3社)の金融機関からの借入に対して債務保証等を行っております。</p> <p>債務保証等の残高 141,878千円</p>
	<p>6 商法施行規則第124条第3項に規定する純資産額 384,615千円</p>	<p>6 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 422,606千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
1 特別利益のうち主なもの 構造改善事業助成金受入 124 千円	1 特別利益のうち主なもの 国庫補助金受入 14,507 千円	1 特別利益のうち主なもの 構造改善事業助成金受入 124 千円
2 特別損失のうち主なもの 役員退職金 43,500 千円 投資有価証券評価損 3,730 千円	2 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 6,980 千円 投資有価証券評価損 978 千円	2 特別損失のうち主なもの 前期損益修正損 120,694 千円 投資有価証券評価損 84,928 千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 223,848 千円 無形固定資産 1,978 千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 211,658 千円 無形固定資産 4,364 千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 578,630 千円 無形固定資産 3,800 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>千円 448,206</td> <td>千円 287,048</td> <td>千円 161,157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>83,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,270千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,157千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,524千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,524千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	千円 448,206	千円 287,048	千円 161,157	その他				1年内	83,886千円	1年超	77,270千円	合計	161,157千円	支払リース料	52,524千円	減価償却費相当額	52,524千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>千円 377,319</td> <td>千円 287,700</td> <td>千円 89,618</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>60,597千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,021千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,618千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,265千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,265千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	千円 377,319	千円 287,700	千円 89,618	その他				1年内	60,597千円	1年超	29,021千円	合計	89,618千円	支払リース料	40,265千円	減価償却費相当額	40,265千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>千円 460,638</td> <td>千円 333,979</td> <td>千円 126,658</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>76,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,481千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,658千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99,455千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99,455千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	千円 460,638	千円 333,979	千円 126,658	その他				1年内	76,176千円	1年超	50,481千円	合計	126,658千円	支払リース料	99,455千円	減価償却費相当額	99,455千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																	
有形固定資産	千円 448,206	千円 287,048	千円 161,157																																																																	
その他																																																																				
1年内	83,886千円																																																																			
1年超	77,270千円																																																																			
合計	161,157千円																																																																			
支払リース料	52,524千円																																																																			
減価償却費相当額	52,524千円																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																	
有形固定資産	千円 377,319	千円 287,700	千円 89,618																																																																	
その他																																																																				
1年内	60,597千円																																																																			
1年超	29,021千円																																																																			
合計	89,618千円																																																																			
支払リース料	40,265千円																																																																			
減価償却費相当額	40,265千円																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																	
有形固定資産	千円 460,638	千円 333,979	千円 126,658																																																																	
その他																																																																				
1年内	76,176千円																																																																			
1年超	50,481千円																																																																			
合計	126,658千円																																																																			
支払リース料	99,455千円																																																																			
減価償却費相当額	99,455千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成14年6月30日現在)、当中間会計期間(平成15年6月30日現在)及び前事業年度(平成14年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。